

[1] インド

1. インドの概要と開発課題

(1) 概要

インドは、世界第2位の人口を有しており、1991年に8億4,600万人だった人口は、2003年には10億6,400万人へと増加した。実質国内総生産（GDP）成長率は、1947年に独立して以来1970年代まで3～4％程度と緩慢であったが、部分的な自由化政策が実施された1980年代には平均5.6％へと高まった。その後、1991年の経済危機を転機に国内投資規制の撤廃、変動相場制への移行、外国通貨投資の規制緩和、貿易自由化等を骨子とする経済改革を実施し、本格的な経済自由化政策が推し進められた。その結果、1990年代の経済成長率は、年平均6.4％へとさらに上昇した。2002年度（注）の経済成長率は、モンスーンの影響もあり、4.0％に落ち込んだが、その後は、2003年度8.5％、2004年度6.9％と高成長を維持している。2004年度の部門別GDP構成比は、農業及び関連産業21％、鉱工業22％、サービス業58％であった。

1990年代からの順調な経済成長に伴い、中間層人口は増加傾向にあるが、その反面、所得格差や地域格差が拡大しつつある。農業就業者や都市部の低所得層、低カースト層にとって貧困問題は依然深刻である。また、インフラ整備が経済成長に追いついていないことも大きな問題であり、電力や水の供給が不足しているほか、道路、鉄道、空港などの交通インフラも輸送量の増大に対応しきれなくなっている。これらの問題は産業の発展にとって大きな障害となるほか、人口流入によって膨張する都市部の生活基盤を悪化させている。

経済の自由化が進展し、ITサービス産業等が急速に拡大したにもかかわらず、農村経済や社会的弱者層が経済成長から取り残されたこと等を背景として、2004年5月の下院総選挙ではインド人民党（BJP：Bharatiya Janata Party）を中心とする与党国民民主連合が破れ、 कांग्रेस党を中心とする統一進歩連盟（UPA：United Progressive Alliance）が連立政権として発足した。現政権は、高い経済成長の達成、そのための投資拡大や規制緩和の実現等を経済政策目標として掲げており、引き続き外国直接投資規制の緩和を進めるなど、前政権の経済自由化政策を基本的に継承しているが、他方で、総選挙の結果に配慮し、農村開発や貧困・雇用対策の重要性を踏まえた「雇用を伴った経済成長」、「人間の顔をした経済改革」を目標として挙げている。

(2) インドの開発計画

(イ) 第10次5か年計画（2002－2007年度）

年平均経済成長率目標を8％と設定し、10年間で所得の倍増を目指すとともに、公平かつ持続可能な成長を目標としている。重点分野は以下のとおりである。

- (a) 保健・医療や教育などの社会福祉の向上
- (b) 労働生産性の向上
- (c) 指定カーストや少数民族の社会経済的地位の改善
- (d) 経済成長と環境保全の両立

(ロ) 統一進歩連盟の共通政策綱領

2004年5月に成立した कांग्रेस党を中心とする統一進歩連盟は、新政権の施策としての共通政策綱領を作成し、以下の6項目を政権運営の原則としている。

- (a) 社会的融和の維持・促進
- (b) 経済成長と雇用創出
- (c) 農民・非組織部門就業者の福祉・幸福の増進
- (d) 女性の能力開発
- (e) 指定カースト・指定部族等への教育と雇用機会の優先的提供
- (f) 企業家、技術者等に対する支援

（注）インドの年度は我が国と同様4月1日から翌年3月31日まで。従って2002年度の場合は2002年4月1日から2003年3月31日まで。

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		1,064.4	849.5
出生時の平均余命 (年)		63	59
G N I	総 額 (百万ドル)	597,574	312,732
	一人あたり (ドル)	540	390
経済成長率		8.6	5.8
経 常 収 支 (百万ドル)		8,160	-7,036
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		113,467	83,628
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	90,568.00	22,911.05
	輸 入 (百万ドル)	96,590.00	29,526.61
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-6,022.00	-6,615.56
政府予算規模 (歳入) (十億ルピー)		3,207.64	715.87
財 政 収 支 (十億ルピー)		-1,197.47	-195.09
債務返済比率 (DSR) (%)		3.4	2.6
財政収支/GDP比 (%)		-4.3	-3.4
債務/GNI比 (%)		19.1	—
債務残高/輸出比 (%)		123.4	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		2.3	2.7
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		942.2	1,406.4
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		3,287	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		第10次5か年計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
 2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	329,081.9
	対日輸入 (百万円)	282,590.4
	対日収支 (百万円)	46,491.5
我が国による直接投資 (百万ドル)		97 (2004年)
進出日本企業数 (2004年11月現在)		153
インドに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		1,986
日本に在留するインド人数 (人) (2004年12月31日現在)		15,480

インド

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	34.7 (1990-2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	8.9	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	47 (1995-2003年)	64
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	61.0 (2003年)	49.3
	初等教育就学率 (net, %) (net, %)	87 (2002/2003年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	94 (2002/2003年)	97 (1988-1990年)
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	80 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	63 (2003年)	127
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	87 (2003年)	202
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	540 (2000年)	550 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15-49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	[0.4-1.3] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	287 (2003年)	
	マラリア患者数 (全年齢) (10万人あたり)	7 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	86 (2002年)	68
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	30 (2002年)	12
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	18.1 (2003年)	29.3
人間開発指数 (HDI)		0.602 (2003年)	0.514

注) [] 内は範囲推計値。

2. インドに対するODAの考え方

(1) インドに対するODAの意義

インドは急速な経済成長や活発な外交活動を通じて国際社会における存在感を高めつつあるとともに、南アジアにおいて大きな影響力を有している。我が国としても、経済協力を通じてインドとの間に安定した二国間関係を築き、インドの持続的発展を確保することは、南アジア地域の平和と安定、さらには、我が国を含むアジアの平和と安定にとり極めて重要である。また、インドは我が国のシーレーンの安全確保にとって重要な位置を占めている。これらを踏まえ、2000年8月、我が国とインドは「日印グローバル・パートナーシップ」の構築に合意し、さらに2005年4月、小泉総理が訪印し、日印の協力関係に新たな戦略的方向性を指向した「アジア新時代の日印パートナーシップ」に合意するとともに、二国間協力、地域協力及び地球規模の協力のすべての次元において協力関係を一層強化していくことで意見の一致を見た（「日印共同声明」及び「行動計画」の発出）。

近年、インドは順調な経済成長を続けており、外国投資の規制緩和、国内経済の自由化を積極的に進めている。購買力を有する3億人とも言われる中間層の存在は、今後の有望な投資先・市場としての潜在性を有しており、この点においても、二国間関係緊密化の必要性は高い。また、インドは、前述のとおり人口の約3割を貧困層が占めており、貧困削減はミレニアム開発目標（MDGs：Millennium Development Goals）を達成する上でも重要である。

(2) インドに対するODAの基本方針

- (イ) インドは、近年堅調な経済成長を示してきているものの、依然として多数の貧困人口を抱えていること、電力、運輸等の経済インフラが依然として絶対的に不足していること等から、我が国としても経済成長を通じた貧困削減を目指しつつ、植林、水質改善等の環境対策についても重点的に支援していくこととしている。
- (ロ) これまでの我が国の対インド経済協力は、インド側との政策対話を踏まえ、(a)電力、運輸・交通を中心とした経済インフラ支援、(b)保健・医療の改善及び農業技術の移転を通じた農村部における貧困対策、(c)都市部における下水道整備や上水道の確保及び農村部における植林支援等の環境保全を重点分野としてきた。
- (ハ) 他方、インドに対する援助の戦略性をより一層高め、政府全体として一体性と一貫性を持って効果的・効率的な援助を実施するため、現地ODAタスクフォースにおける議論等を踏まえ、(1)経済成長の促進、(2)貧困・環境問題の改善、(3)人材育成・人的交流の拡充のための支援、の3点を重点目標とする対インド国別援助計

画を策定中（2006年1月現在）である。

3. インドに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のインドに対する円借款は1,345億円、無償資金協力は29.89億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は9.67億円（JICA経費ベース）であった。2004年度までの累積援助実績は、円借款2兆4,768億円、無償資金協力は845.85億円（以上、交換公文ベース）、技術協力229.33億円（JICA経費ベース）である。

(2) 円借款

円借款は、1958年に我が国最初の円借款をインドに供与して以来、我が国のインドに対する経済協力の中心となっている。近年、電力、運輸分野等を中心とした経済インフラ整備、貧困対策、環境対策を重点分野としている。2004年度は、交通渋滞の緩和と交通公害減少を通じた都市環境の改善を目指し、デリー市において地下鉄と高架鉄道等を建設する「デリー高速輸送システム建設計画（6）（供与限度額：192.92億円）」やガンジス川の水質を浄化するため、下水処理場等を整備する「ガンジス川流域都市衛生環境改善計画（バラナシ）（供与限度額：111.84億円）」、電力供給支援として火力発電所を建設した「北カランプラ超臨界火力発電所建設計画（1）（供与限度額：159.16億円）」等に対する円借款を供与しており、インドは、2003年度に引き続き、我が国にとって最大の円借款供与対象国であった。

(3) 無償資金協力

無償資金協力においては、これまで医療等の基礎生活分野に対する一般プロジェクト無償資金協力の他、債務救済、草の根文化無償資金協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力等を実施してきた。2004年度は「ポリオ撲滅計画」、「下痢症研究及びコントロールセンター建設計画」といった一般プロジェクト無償資金協力の他、草の根・人間の安全保障無償資金協力等を実施した。

(4) 技術協力

技術協力は、近隣諸国へインド自らが技術協力を行うなど、インドが技術的に相当進んでいる分野もあるため、これまでの我が国技術協力の実績は多くない。2004年度においても、研修員受入を中心として実施したが、他に「下痢症対策プロジェクト」、「養蚕普及強化プロジェクト」などを実施した。また、2005年8月、青年海外協力隊派遣取極の署名が行われ、約30年ぶりにインドに同協力隊員を派遣することとなった。

4. インドにおける援助協調の現状と我が国の関与

インドは、2003年6月に対外援助受け入れ政策を発表し、今後の援助は国際機関を除き、我が国、ドイツ、米国、英国、EU、ロシアの6か国に限って受け入れるとし、その後、2004年5月の政権交代後には、これら対象はG8プラスEUへと変更された。また、我が国は、ジャイプール上水道整備計画（円借款事業）等において、アジア開発銀行等との協調融資を行ってきている。

インド

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	189.26	18.29	9.03
2001年	656.59	14.34	23.32 (10.15)
2002年	1,112.39	9.10	20.92 (9.60)
2003年	1,250.04	17.44	19.92 (10.34)
2004年	1,344.66	29.89	9.67
累 計	23,806.55	845.85	229.33

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
 4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対インド経済協力実績
（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	343.31	3.47	21.38	368.16
2001年	505.52	5.32	18.03	528.87
2002年	474.30	3.18	16.15	493.64
2003年	304.66	2.31	18.82	325.79
2004年	-109.37	7.73	19.59	-82.05
累 計	7,774.67	525.92	361.55	8,662.12

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、インド側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対インド経済協力実績
（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	日本 634.0	英国 131.7	ドイツ 29.6	デンマーク 25.1	スイス 19.4	634.0	838.2
2000年	日本 368.2	英国 204.2	デンマーク 20.9	スイス 18.3	ドイツ 15.6	368.2	650.3
2001年	日本 528.9	英国 173.9	オランダ 73.5	ドイツ 57.5	スイス 22.1	528.9	904.5
2002年	日本 493.6	英国 343.7	オランダ 59.4	スイス 23.6	カナダ 16.0	493.6	785.3
2003年	英国 329.9	日本 325.8	オランダ 43.1	米国 36.0	スイス 24.6	325.8	384.3

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対インド経済協力実績
（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	IDA 486.1	CEC 77.9	UNICEF 30.5	WFP 21.4	UNDP 16.0	32.7	664.6
2000年	IDA 655.2	CEC 59.7	UNICEF 31.9	WFP 27.0	UNDP 21.2	51.5	846.5
2001年	IDA 584.0	CEC 83.8	Montreal Protocol 33.0	UNICEF 30.8	WFP 18.4	73.8	823.8
2002年	IDA 430.3	CEC 97.3	UNICEF 30.4	ADB 25.5	UNDP 21.2	75.6	680.3
2003年	IDA 392.5	CEC 61.2	UNICEF 26.3	UNDP 19.5	Montreal Protocol 13.6	41.6	554.7

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力	
99年度 までの 累 計	19,253.61億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	756.79億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	180.53億円 3,515人 503人 1,420人 2,653.22百万円 131人	
2000年	189.26億円 シマドリ石炭火力発電所建設計画（2） (121.94) デリー高速輸送システム建設計画（2） (67.32)	18.29億円 ポリオ撲滅計画（UNICEF経由）（9.56） 緊急無償（洪水災害）（0.53） 緊急無償（地震災害）（5.43） 債務救済（0.53） 草の根無償（35件）（2.24）	9.03億円 188人 43人 44人 124.52百万円	
2001年	656.59億円 シマドリ石炭火力発電所建設計画（3） (274.73) デリー高速輸送システム建設計画（3） (286.59) シマドリ・ヴァイザック送電線建設計画（2） (64.00) 西ベンガル州送電網整備計画（2）（31.27）	14.34億円 ポリオ撲滅計画（UNICEF経由）（9.72） 債務救済（0.64） 債務救済（0.61） インディア・インターナショナル・センターに対する音響機材供与（0.01） 草の根無償（52件）（3.36）	23.32億円 701人 45人 80人 91.04百万円 235人	(10.15億円) (266人) (21人) (67人) (91.04百万円)
2002年	1,112.39億円 シマドリ石炭火力発電所建設計画（4） (56.84) バクreshワール火力発電所増設計画 (367.71) デリー高速輸送システム建設計画（4） (340.12) パンジャブ州植林開発計画（2）（50.54） ラジャスタン州植林・生物多様性保全計画 (90.54) ヤムナ川流域諸都市下水等整備計画（2） (133.33) アジャンタ・エローラ遺跡保護・観光基盤整備計画（2） (73.31)	9.10億円 ポリオ撲滅計画（UNICEF経由）（7.50） 青少年への印古典音楽・文化促進団体に対する音響映像機材供与（0.03） スリ・オウロピンド協会に対する音響・照明機材供与（0.00） 草の根無償（30件）（1.56）	20.92億円 977人 43人 80人 107.25百万円 243人	(9.60億円) (178人) (24人) (78人) (107.25百万円)
2003年	1,250.04億円 デリー高速輸送システム建設計画（第5期） (592.96) ブルリア揚水発電所建設計画（第2期） (235.78) ダウリガンガ水力発電所建設計画（第3期） (138.90) レンガリ灌漑計画（第2期） (63.42) クルヌール・クダッパ水路近代化計画（第2期） (47.73) ウミーム第2水力発電所改修計画 (19.64) ジャイプール上水道整備計画 (88.81) ハリヤナ州森林資源管理・貧困削減計画 (62.80)	17.44億円 サー・ジェイ・ジェイ病院及びカマ・ア ンド・アルプレス母子病院医療機材整備 計画（7.59） ポリオ撲滅計画（UNICEF経由）（8.31） 債務救済（0.85） アクシャラ・ナショナル・クラシカル・シアター・オブ・インディアに対する照明・音響・撮影機材供与（0.06） インドの孤児救済と貧しい人達への医療提供（0.02） アグロフォレストリーによるコミュニ ティ開発事業（0.09） 草の根・人間の安全保障無償（10件） (0.52)	19.92億円 820人 37人 106人 111.45百万円 264人	(10.34億円) (195人) (18人) (105人) (111.45百万円)

インド

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年	1,344.66億円 デリー高速輸送システム建設計画 (6) (192.92) 北カランプラ超臨界火力発電所建設計画 (1) (159.16) ラジャスタン州小規模灌漑改善計画 (115.55) タミールナド州植林計画 (2) (98.18) カルナタカ州持続的森林資源管理・生物 多様性保全計画 (152.09) ガンジス川流域都市衛生環境改善計画 (パ ラナシ) (111.84) バンガロール上下水道整備計画 (2-1) (419.97) ウツタル・プラデシュ州仏跡観光開発計画 (94.95)	29.89億円 ポリオ撲滅計画 (UNICEF経由) (7.98) 下痢症研究及びコントロールセンター建 設計画 (21.34) 日本NGO支援無償 (3件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.47)	9.67億円 研修員受入 237人 専門家派遣 30人 調査団派遣 86人 機材供与 74.51百万円
2004年 度まで の累計	23,806.55億円	845.85億円	229.33億円 研修員受入 4,579人 専門家派遣 639人 調査団派遣 1,800人 機材供与 3,161.91百万円 協力隊派遣 131人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

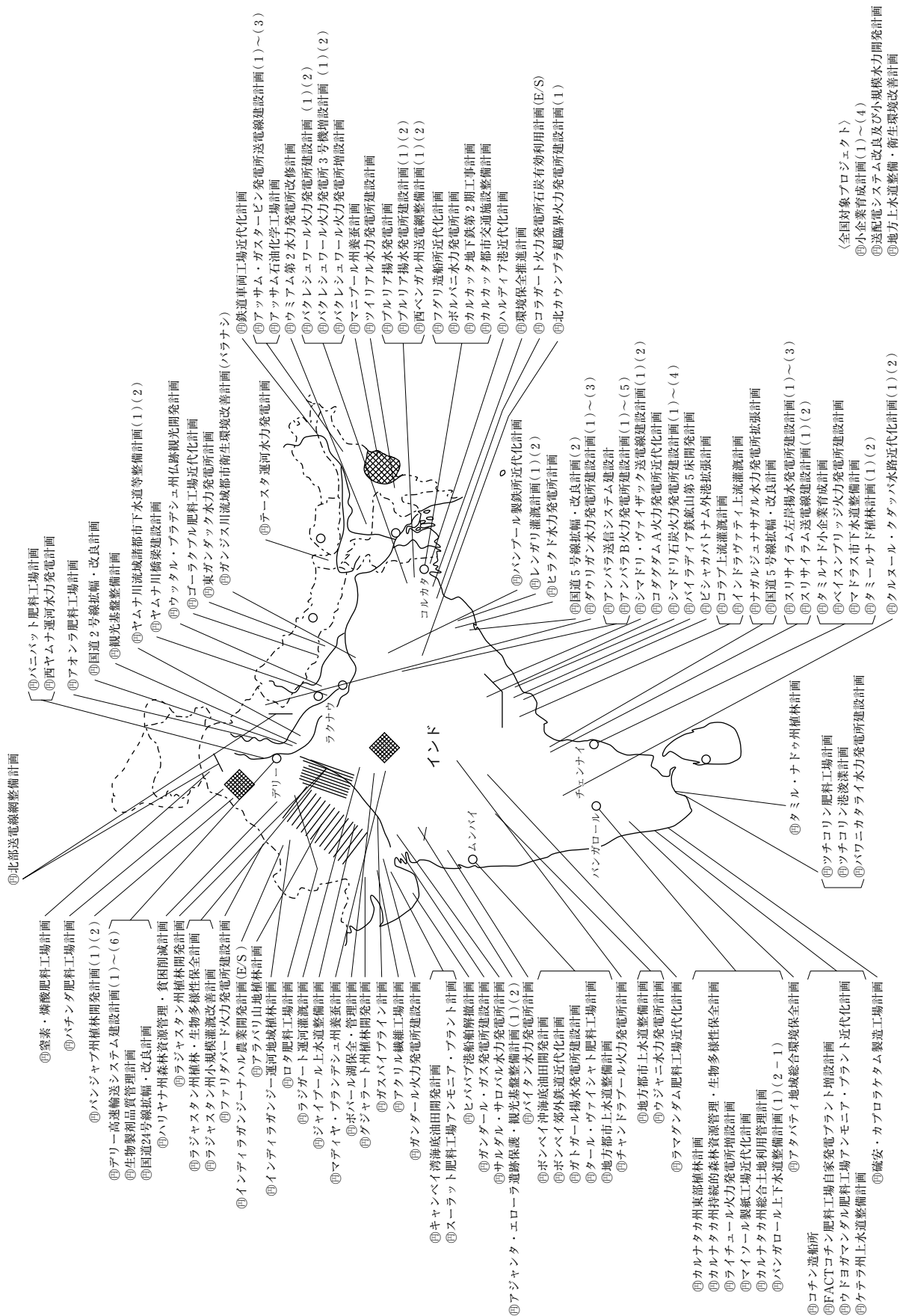
案 件 名	協 力 期 間
二化性養蚕技術実用化促進	97. 4～02. 3
新興下痢症対策プロジェクト	98. 2～03. 1
養蚕普及強化計画	02. 8～07. 8
下痢症対策（フェーズ2）	03. 7～08. 6

表－10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

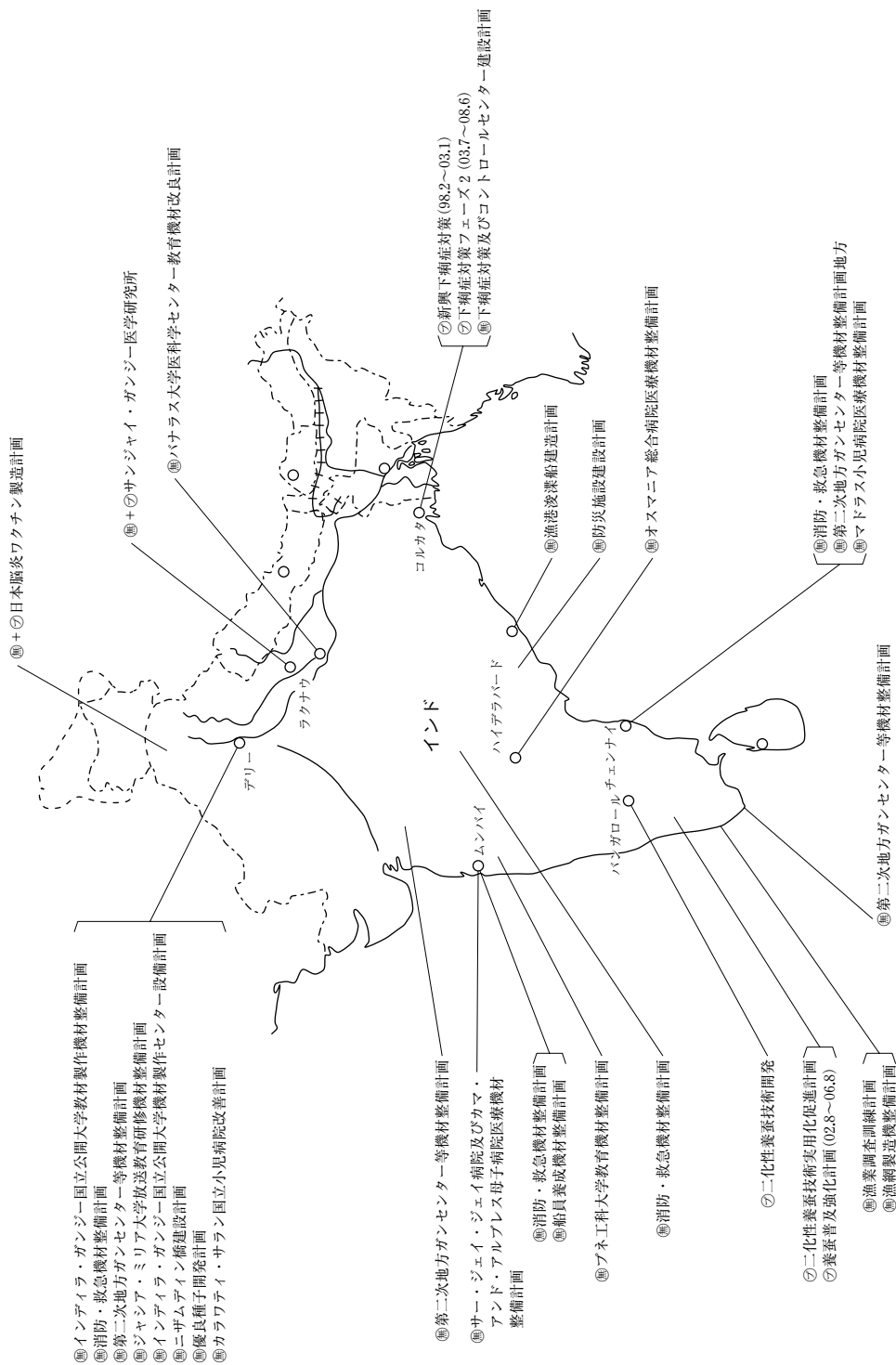
案 件 名
ガンジス河汚染対策流域管理計画調査
ゴア州上下水道強化計画調査

表－11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
保健衛生総合リソース・センター建設計画
村落女性のための所得向上ビジネスセンター建設計画
清潔な村整備計画
地域共同体を基礎とした衛生・安全な飲料水の供給、利用及び水質測定計画
女性と青少年のための総合リソース・センター建設計画
ピンバルガオン・ジョーグ・ダム建設計画により影響を受けた住民のための保健衛生サービス提供および土地開墾計画
知的障害者用収容施設建設および周辺地域の経済開発のための施設拡張計画



〈全国対象プロジェクト〉
 ㊽ 小企業育成計画(1)~(4)
 ㊾ 送配電システム改良及び小規模水力開発計画
 ㊿ 地方上水道整備・衛生環境改善計画



〈全国対象プロジェクト〉
 ⑩ 地下水開発計画
 ⑩ 水質管理機材整備計画
 ⑩ ポリオ撲滅計画